

発行： 日本リスク研究学会 (The Society for Risk Analysis: Japan-Section)
 会長： 池田 三郎
 事務局： 〒305 つくば市天王台 1-1-1
 筑波大学社会工学系 池田研究室気付 発行責任者・事務局担当理事
 TEL. 0298(53)5380 FAX. (55)3849 内山 巖雄

--- 目 次 ---

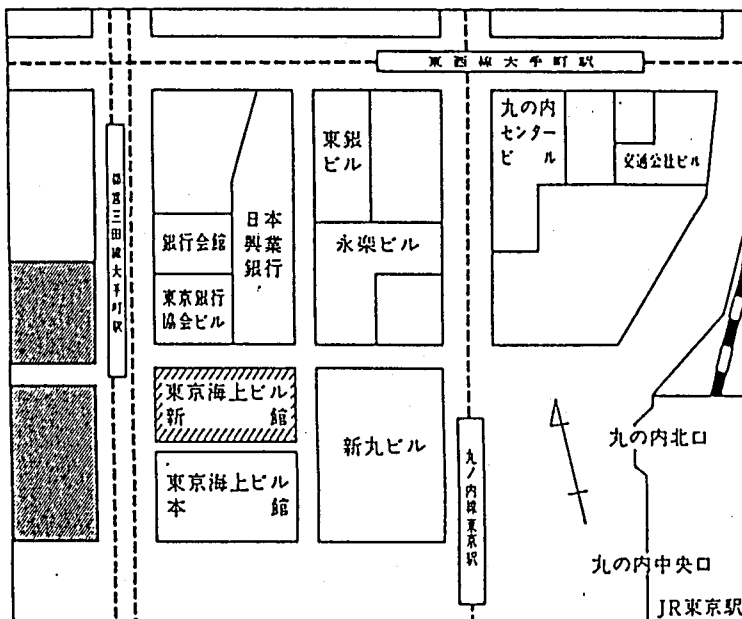
1. 第7回研究発表会のプログラムと会場案内
2. 年次総会報告と第4期役員を紹介
3. リスク研究学会誌第6巻第1号(予定)の目次
4. 事務局だより
 - 4.1 第11回理事会の報告(議事録)
 - 4.2 年会費(1994年度)納入と「日本リスク研究学会賞」基金募集(再掲載)のお願い
 - 4.3 日本学術会議ニュース
 - 4.4 リスク関連の学会・会議のお知らせ
 - 4.5 S R A ニュース

1. 第7回研究発表会のプログラムと会場案内

本年度の年会テーマは「制度・システムの疲労・劣化によるリスクとその社会的管理」です。特別講演、テーマ企画セッションなどを用意しています。また、年会テーマに関連した各種のリスクに関する情報の取扱い、リスク・コミュニケーションに関する具体的な研究や事例の報告が行われます。

会員の意見交換や交流の最大の機会として積極的なご参加を期待しています。

- (1) 日 時：1994年11月24日(木) 9:50 - 16:50 11月25日(金) 10:00 - 16:50
- (2) 会 場：東京海上火災保険株式会社本社ビル 新館15階会議室
 (東京都千代田区丸の内1-2-1 電話03-3285-1711)
- (3) 参加費：4,000円(会員)、5,000円(一般) (講演論文集代を含む)



日本リスク研究学会 第7回研究発表会
 — 会場ご案内図 —

会 場 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
 東京海上ビルディング新館15階会議室

最よりの駅 JR東京駅(丸の内北口)
 地下鉄 { 都営三田線 大手町駅
 丸ノ内線 東京駅
 千代田線 二重橋前駅
 東西線 大手町駅

緊急連絡先 TEL 03-3285-1711 (安全技術サービス部呼出)

第1日目 (11月24日(木))

9:50 開会挨拶 (研究会会長、池田三郎)

10:00 一般セッション1 『リスクの認知と管理、他』

- ① 雲仙普賢岳噴火後4年間における被災住民の意識変化
○ 広瀬弘忠 (東京女子大学)
- ② 危険団体のカタストロフィー分析
○ 李 潤浩 (神戸大学経営学研究科)
- ③ 事故データベースによる台風被害分析
岡田英毅 (東京海上火災保険(株))
上田三夫 (東京海上火災保険(株))
○ 矢代晴実 (東京海上火災保険(株))
- ④ 海外旅行保険の加入意思に及ぼすリスク認知の影響
○ 楠見 孝 (東京工業大学工学部)
小林弘典 (三井海上火災保険(株))

12:00 昼休み (理事会を開催します)

13:10 特別講演

『21世紀はリスクが一杯』
講師：加藤三郎 (環境・文明研究所長)

14:40 企画セッション1 『制度・システムに潜在するリスクとその発見及び管理』

- ① 地域における環境研究体制の検討
○ 高山 進 (三重大学教育学部)
- ② 多様化する汚染源・利用形態に対応した水域管理のありかた
○ 佐久間美明 (三重大学生物資源学部)
- ③ 廃棄物処理システムに潜在するリスクの評価
○ 柴 英隆 (京都大学大学院)
森澤真輔 (京都大学工学部)
井上頼輝 (京都大学工学部)

16:10 休憩 (10分)

16:20 臨時総会 (会則の改正、その他)

17:00 懇親会

第2日目(11月25(金))

10:00 一般セッション2『リスク・コミュニケーションのあり方』

- ①環境リスク評価・リスクコミュニケーション支援のための共有・再利用可能な知識ベース

○前田恭伸((株)システム科学研究所)
池田三郎(筑波大学社会工学系)

- ②環境リスクの対策をめぐる紛争の解決過程

○村山武彦(福島大学行政社会学部)

- ③水道水における量-反応関係についてのリスク認知

○中谷内一也(静岡県立大学短期大学部)

- ④汚染土壌浄化に関する意思決定プロセス:介入レベルの決定

○保田浩志(放射線医学総合研究所)

12:00 昼休み

13:00 企画セッション2

『製造物責任とリスク』および『リスク感性訓練の社会的教育システム』

- ①製造物責任リスクの評価と警告表示について

○福田 隆(日産火災海上保険㈱)

- ②リスク下における意思決定のバイアスと教育によるその変更可能性

○竹村和久(筑波大学社会工学系)

- ③化学品のリスクコミュニケーションにおける「表示」の役割

○関沢 純(国立衛生試験所)
大島輝夫(化学品安全管理研究所)
河岸園子(昭和女子大学)

14:40 一般セッション3『リスク・コミュニケーション、認知、評価、他』

- ①家庭用品中の化学物質のリスクに関する意識調査

○内山巖雄(国立公衆衛生院)
平野 互(帝京大学医学部)

- ②副作用表現がリスク認知に及ぼす影響

○吉川肇子(京都学園大学法学部)
菅原康二(園田学園女子大学文学部)
岡本真一郎(愛知学院大学文学部)

- ③発ガンのリスク(デトリメント)評価法とその不確かさ

○甲斐倫明(東京大学医学部)
草間朋子(東京大学医学部)

- ④不完全情報と生命保険市場:モデル分析

酒井泰弘(筑波大学社会科学系)
○青葉暢子(白鷗女子短期大学)

16:40 閉会の挨拶(研究会副会長、広瀬弘忠)

○印は発表者を意味する。また、1件の発表時間は30分(講演20分、質疑10分)である。

2. 年次総会の報告と第4期役員紹介

1994年度の年次総会と春期講演シンポジウムが1994年6月10日(金)に東京大学山上会館で行われました。年次総会是小林定喜理事の司会で第3期(1992-1994)から第4期(1994-1996)への役員の変更を含めて次のような要領で行われ、議案1-4が承認されました(各議案は学会誌に掲載されます)。

年次総会

12:40 - 13:20

- (1) 木下富雄会長挨拶
- (2) 1993年度決算 (議案1)
- (3) 1994年度事業計画 (議案2)
- (4) 1994年度予算 (議案3)
- (5) 第4期役員選出 (議案4)
- (6) 池田三郎新会長挨拶

第4期役員(1994-1996)の紹介

会長:	池田 三郎	(筑波大学社会工学系教授)	
副会長:	広瀬 弘忠	(東京女子大学文理学部教授)	
理事:	朝見 行弘	(福岡大学法学部教授)	
	池田 正之	(京都大学医学部教授)	
	内山 巖雄	(国立公衆衛生院労働衛生学部長)	
	加藤 和彦	(安田火災海上保険(株)テクノサービス部)	
	木下 富雄	(摂南大学経営情報学部教授)	(前会長)
	草間 朋子	(東京大学医学部助教授)	
	黒田 勝彦	(神戸大学工学部教授)	
	小林 定喜	(放射線医学総合研究所総括安全解析研究官)	
	酒井 泰弘	(筑波大学社会科学系教授)	
	岡田 憲夫	(京都大学防災研究所教授)	(新任)
	岡田 英毅	(東京海上火災保険(株)安全サービス部長)	(新任)
	関沢 純	(国立衛生試験所化学物質情報部)	
	高尾 厚	(神戸大学経営学部教授)	
	高田 一平	((株)住友海上リスク総合研究所調査第3部長)	(新任)
	田中 勝	(国立公衆衛生院廃棄物工学部長)	
	谷口 武俊	((財)エネルギー総合工学研究所主任研究員)	
	中杉 修身	(国立環境研究所地域環境研究上席研究官)	(新任)
	中村 正久	(滋賀県琵琶湖研究所主任研究員)	
	林 裕造	(国立衛生試験所安全性生物試験研究センター長)	
	深田 智久	((財)電力中央研究所狛江研究所研究コーディネーター)	(新任)
	三浦 卓	(東京薬科大学生命科学部教授)	
	盛岡 通	(大阪大学工学部教授)	
	森沢 眞輔	(京都大学工学部助教授)	
	横山 栄二	(国立公衆衛生院・院長)	(前会長)
会計監事:	小暮 和美	(日本エヌ・ユー・エス(株)環境第1事業本部副部長)	(新任)

引き続き春期講演シンポジウムが、約90名の参加者を得て、盛会のもとに行われました。当日のプログラムは下記の通りです。この講演および討論会の内容は、本年度の学会誌にシンポジウム特集として掲載されます。

講演シンポジウム 13:30 - 17:00

テーマ 『リスク学の視点からマン・マシーンインターフェイスを考える』

(1) 特別講演 『安全性とヒューマンファクター』

講演者 黒田 勲 氏 (早稲田大学人間科学部教授)

司会者 木下 富雄 氏 (摂南大学経営情報学部教授)

(2) パネル討論会

『リスクアセスメントにおけるヒューマンファクターの取り扱い』

座長 近藤駿介 氏 (東京大学工学部教授)

(1) 航空機事故に関して: 東 昭 氏 (航空機事故調査委員会委員)

(2) 新幹線 (鉄道) に関して: 池田敏久 氏 (JR東日本安全研究所主幹研究員)

(3) 大型構造物 (原子力発電)

事故に関して: 田辺文也 氏 (日本原子力研究所原子炉安全工学部)

RISK newsletter, Third Quarter 1994

SRA International Reports

Japan Section Has New Officers

The Society for Risk Analysis' Japanese section introduced new officers President Saburo Ikeda of Tsukuba University in Ibaraki and Vice-president Hirotsada Hirose of Tokyo Woman's Christian University at the section's 7th Spring Meeting and Symposium on June 10. Both officers will serve two-year terms.

Over 70 participants attended the symposium, which was titled "Risk Perspectives in Man-Machine Interface Systems" and addressed human factors in engineering accidents or failures. Isao Kuroda of Waseda University in Tokyo gave the keynote speech on the human factors in safety management for labor sciences. Three panelists made presentations: Professor Emeritus Akira Azuma of Tokyo on analysis and safety management for airplane accidents; Toshihisa Ikeda of the East Japan Railway Company Ltd. in Tokyo on human factors in train accidents; and Fumiya Tanabe of the Japan Atomic Energy Research Institute in Ibaraki on human factors in nuclear power plant accidents.

The section has proposed to the Society that SRA-Japan members should lead four sessions of the 1995 Joint SRA/SRA-Japan Annual Meeting in Hawaii. The section is considering the following events: (1) a panel discussion on risk perception and communication in a socio-cultural context—experiences in the United States and Japan; (2) a roundtable discussion on environmental policies in Japan for reducing human risk consequences; (3) sessions on monitoring-based risk analysis versus predictive modelling approach—methodological background; and (4) sessions on life cycle assessment for product safety, environmental load reduction, and global risk mitigation due to product consumption.

SRA-Japan invites SRA members to send comments concerning the proposal and preparations for the 1995 meeting to SRA Councilor Tohru Morioka, Department of Environmental Engineering, Osaka University, fax 81 6 877 8497, or Saburo Ikeda at the SRA-Japan Secretariat (see box below).

3. リスク研究学会誌第6巻第1号(予定)の目次

本年も例年通りの研究発表会(年会)の論文と春期講演シンポジウムを中心とした内容の第6巻第1号を11月を目標に発行する予定です。その目次(予定)を以下にお知らせいたします。

日本リスク研究学会誌

第6巻 第1号 (1994年11月)

目次(予定)

【巻頭言】

情報付選択への道 池田三郎

【シンポジウム：特別講演】

安全性とヒューマンファクター 黒田 勲

【シンポジウム】

リスク学の視点からマン・マシンインターフェイスを考える・小林定喜・草間朋子(編)

【シンポジウム：パネル討論】

リスクアセスメントにおけるヒューマンファクターの取り扱い 近藤駿介
鉄道事故のリスクアセスメント 池田敏久
航空機事故について 東 昭

【寄稿論文】

診療放射線技師養成教育におけるリスクコミュニケーション教育 岩波 茂
組織の危機管理におけるリスク・コミュニケーション 首藤信彦
医師と患者のリスクコミュニケーション 箕輪良行
企業経営とリスク・マネジメント 森宮 康
消費者の安全のために製造者に求められる商品情報 ワン松子
化学品の安全使用と管理のためのリスクコミュニケーション . 関沢 純・大島輝夫・
後藤京子・大竹千代子
リスクコミュニケーションと消費者の役割 神山美智子
Weibull distributions for radiation risk analysis in animal experiments Ogata, H. and Monchaux, G.

【研究論文】

量-反応関係についてのしろうとの判断 中谷内一也
Risk perception on industrial and social events varied widely among
different groups in Japan Kanda, R.

(他 校閲中論文あり)

【研究短信】

事務局だより
日本リスク研究学会規約
投稿規定及び原稿作成要領
日本リスク研究学会新規会員名簿

4. 事務局だより

4.1 第14回理事会の報告（議事録）

日時： 1994年 6月10日 10:00-12:00

場所： 東京大学原子力総合研究センター（5階会議室）

出席者： 木下富雄（会長）、池田三郎（副会長）、池田正之、岡田英毅、内山巖雄、加藤和彦、草間朋子、小林定喜、酒井泰弘、広瀬弘忠、谷口武俊、盛岡 通、横山栄二、（以上理事）：（委任状9通）

- 1) 前回（臨時）及び前々回議事録の確認：異議なく承認された。
- 2) 新会員の承認：1993年11月20日以後の新会員19名の入会が承認された。
- 3) 総会議案4件（決算、予算、活動、役員）について審議され、了承された。

但し、会費値上げと学会誌年2回発行の件は、事前に発表して11月の研究発表会で承認を、また、役員選出については、役員選考規約を策定することを含めて、会則の見直しを行う委員会を設置することを次期の役員会に申し送ることになった。

注) なお、ひきつづいて行われた総会で、上記4件の議案は承認されました。

退任役員；理事：天野博正（電力中央研究所）、石崎勝義（国土開発技術研究センター）、末石富太郎（京都精華大学）、鈴木 治（東京海上火災）、
監事：杉万俊夫（京都大学）。

新任役員；会長：池田三郎（筑波大学）、副会長、広瀬弘忠（東京女子大学）、
理事、18名留任、岡田憲夫（京都大学）、岡田英毅（東京海上火災）
木下富雄（前会長）、高田一平（住友海上リスク総合研究所）、中杉修身
（国立環境研究所）、深田智久（電力中央研究所）以上24名。
監事：小暮和美（日本エヌ・ユウ・エス）。

また、各役員の業務分担については、新会長・副会長で協議して責任分担を明確にした分業体制をとることが確認された。

4) 1994年度春季講演会（担当：小林、草間理事）：本日の講演・パネル討論会のプログラムの確認等が行われた。

5) 第7回研究発表会のプログラム（担当：森澤・岡田（代理）各理事）：

岡田理事（代理）から日程（11月24、25日）、会場（東京丸の内、東京海上火災新館会議室）、プログラムについて説明があり、特別講演の候補者の交渉経過についても説明があった。なお、分科会への研究発表の応募については、各役員の周辺で必ず一件程度は提出するように要請された。

6) 第8回研究発表会（95年SRA共同学会）の企画と準備状況（担当：盛岡理事）

盛岡理事から、SRA理事会への提案（日本側が持つべきセッションなど：資料参照）について説明があった。日本からの参加者を確保するために、具体的な費用の見積りやプログラムの具体的な姿を明示した2nd Circularを発行することなどの議論がされた。

7) その他

(1) 学会表彰規定と選考規定について、内山理事から原案（添付資料）が報告され、議論の後、若干の修正をして本年度から実施することが承認された。ただし、基金は募集目標にかかわらず、長期にわたって募集を続けることが了承された。

(2) 学会事業の内容やについて、広瀬理事から資料に基づいて説明があり、引き続いて議論をすること、また、学会がどのような分野のリスク研究や事例・実務を引き受ける能力や可能性があるのかをアンケートなどで明確にする必要があることなどの意見がでた。

4.2 年会費（1994年度）納入と「日本リスク研究学会賞」基金募集のお願い

1989年度より年会費は下記のように据置いてがんばっています。会費の納入率は現在のところ約70%です。会費収入の大部分は学会誌・ニュースレターの発行、送料に充当しますので早期納入をお願い致します。

正会員： 4、000円

準会員： 2、500円

賛助会員： 30、000円

送付先：（郵便振替口座番号）字都宮-3-11964

（銀行口座）常陽銀行研究学園都市支店 普通口座6814236

口座名：日本リスク研究学会

〒305 つくば市天王台1-1-1 筑波大学社会工学系池田研究室気付

「日本リスク研究学会賞」の創設と基金募集について（再掲載） 1993.9

1994.9

日本リスク研究学会

前会長 木下 富雄

会長 池田 三郎

拝啓 会員の皆様には、ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

日本リスク研究学会も、1988年の創立以来、毎年1回の春期講演会および研究発表会を行い、学会誌を年1回発行、日本学術会議（第1部行動科学）に加盟するなど、リスク学の発展の為に着実に歩んでまいりました。1993年には年1回の学会誌発行に加えて、会員諸氏およびリスク学事典編集委員の努力により、学会誌特別号（第5巻第1号）として、「リスク学のアプローチ」が完成し、お手元にお届けすることができました。リスク学を学び、研究する者にとって有益なものであると確信しております。

これを機会に学会では、さらに学会発表、論文の投稿を奨励し、リスク研究の発展を促すために「日本リスク研究学会賞」を創設すること1993年度の理事会で決定し、1994年度から選考を開始するために、選考方法、基準の細部を検討しているところです。

つきましては、学会賞の運営のための基金を創設したく、1993年度より会員諸氏による募金をお願いしています。優れた研究を生み出すために、会員が互いに浄財を持ち寄り、これを原資に運営しようという趣旨であります。何かと費用の嵩む時期で、誠に恐縮ですが、学会賞基金創設の意義をご高察の上、是非ご協力下さるようお願い申し上げます。

敬具

日本リスク研究学会賞の概要

学会賞：論文賞（本学会誌上に発表された優秀な論文を対象とする）

：奨励賞（本学会研究発表会における発想、方法論、事例等の優れた研究報告を対象とする）

学会賞基金募金目標額：200万円、

募 金 1 口 　　：1000円

（正会員：3-5口程度、賛助会員：50-100口程度を目標）

募 金 期 間 　　：平成5年10月～目標達成まで（同封の振替用紙を御利用下さい）

現在までの拠出金：474口（個人：316口、法人：158口）

第15期最後の総会開催される

平成6年6月 日本学術会議広報委員会

今回の日本学術会議だよりでは、5月25日から27日まで開催された第118回総会の概要と同総会で採択された「新しい方式の国際研究所の設立について(勧告)」、「公的機関の保有する情報の学術的利用について(要望)」、「女性科学研究者の環境改善の緊急性についての提言(声明)」についてお知らせします。

日本学術会議第118回総会報告

日本学術会議第118回総会(第15期・第6回)が、5月25日～27日の3日間にわたって開催されました。

総会の初日(25日)の午前は、会長からの前回総会以降の経過報告に続いて、各部、各委員会等の報告が行われました。次いで、今回総会に提案されている13案件について、それぞれ提案説明と質疑応答が行われました。午後からは、各部会が開催され、総会提案案件の審議及び各部会個別案件について審議が行われました。

総会2日目(26日)の午前は、前日提案された13案件のうち、9案件の審議・採択が順次行われました。

まず、「日本学術会議会則の一部を改正する規則」、「日本学術会議の運営の細則に関する内規の一部改正」、「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規の一部改正」、「副会長世話担当研究連絡委員会の運営について(申合せ)の一部改正」及び「第16期における研究連絡委員会委員の在任期間等に関する規定の適用について(申合せ)」について一括して討論が行われ、採決の結果、いずれも可決されました。これらの会則、内規等の改正は、

1. 運営審議会の構成員等の見直し

常置委員会と運営審議会の連絡を緊密にし、運営審議会の議論をより充実させるため、常置委員会委員長が常時運営審議会に出席することとし、併せて、運営審議会の構成員の見直しを行うこと。

2. 第7常置委員会の設置及び第16期に向けての研連の見直し

国際対応委員会の改組について(申合せ)(平成

5年4月22日第116回総会決定)に沿って第7常置委員会を設置し、併せて、各部等での検討結果を踏まえ、第16期へ向けての研連の見直しを行うこと。

3. 研連委員の在任期間等関係

研連委員の在任期間に関する運営内規の解釈をより一層明確化するとともに、将来に向けての研連活動の継続的発展・活性化を図るため、研連委員の在任期間等についての関係規定を整備することを趣旨とするものです。

次に、「運営審議会附置会員推薦手続検討委員会の設置」についての討論・採決が行われ、可決されました。これは、会員推薦制度導入以来、今回で4度目となり、会員推薦手続の過程において、幾つかの問題点がみられたことから、これらの諸問題について審議するため、新たな委員会を運営審議会に附置するものです。

続いて、「新しい方式の国際研究所の設立について(勧告)」、「公的機関の保有する情報の学術的利用について(要望)」、「女性科学研究者の環境改善の緊急性についての提言(声明)」についての討論・採決が行われ、可決されました。午後は、「第6常置委員会報告～国際学術交流・協力の飛躍的発展のために～」、「人口・食糧・土地利用特別委員会報告～21世紀の人口・食糧問題に対する全人類の取組に向けて～」、「学術国際貢献特別委員会報告～学術国際貢献のための新たなシステムについて～」及び「死と医療特別委員会報告～尊厳死について～」の4件の対外報告について討論が行われ、それぞれ承認されました。

総会3日目(27日)は、午前は各常置委員会及び国際対応委員会が、午後は各特別委員会がそれぞれ開催されました。

新しい方式の国際研究所の設立について (勧告) (抄)

近年、学術の国際交流がますます盛んになるとともに、新しい方式の研究所が世界の国々に設立されている。それらの新しさは、固有の研究員をほとんどもたず、国内外から招請した客員研究員による共同研究を企画し実行する点にある。この方式にふさわしい分野としては、自然科学のみならず、人文科学、社会科学を含め様々な領域が考えられるが、理論構築を主眼とする研究領域においては、研究テーマを学際的、機動的に選択する上で特に有効である。これは、また国を異にする若手研究者が相集い、生活と研究ないし研修を共にする場としても大きな効果を生むであろう。実際、世界的には、この意味で成果をあげている新研究所も少なくない。

さらに、いま国際貢献が基礎科学においても強く求められているが、それは、学術研究の推進と相互に強め合うべきものであって、このためにも新しい方式は最適である。

こうした観点から、新しい方式の国際研究所の設立が必要であり有用であるとの結論に達したので、ここにその設立を勧告する。

公的機関の保有する情報の学術的 利用について (要望) (抄)

研究者が学術研究のために必要とする情報には、極めて広範囲なものが含まれており、その内容は、学問分野によっても多種多様である。学問分野によっては、公的機関の保有する情報が学術研究にとって極めて重要ないしは不可欠な意味をもつことになる場合も少なくないが、多くの場合に、かかる公的機関の保有する情報を学術情報として利用することには困難が伴っている。それは、公的機関の保有する情報の少ない部分が公開されておらず、学術情報としての利用についてもその開示を求めることができないからである。

このような公的機関の保有する情報の学術的な利用のためにも、まず基本となるのは、国民の基本的な権利に基づく公的機関の保有する情報の公開制度である。この制度の確立によって、公的機関の保有する情報の学術情報としての利用も同時に保障されることになるからである。公的機関としては、国家機関及び地方公共団体機関を挙げることができるが、国家機関の保有

する情報についての公開制度が設けられていないことは、学術研究にとっても特に重大な障害となっている。国民の「知る権利」を中心とする基本的権利を保障するための国家機関の保有する情報の公開制度は、学術研究にとっても極めて重要な意味をもっているといえることができる。国民の基本的な権利を保障するために、また学術研究の推進のためにも、原則公開を基本とした確かな内容を持つ国の情報公開制度の確立が不可欠であると考えられるので、ここに情報公開法の制定を要望する。

なお、公的機関の保有する情報の学術的利用については、情報の保存及び研究者による非公開情報の利用についての検討が必要である。

女性科学研究者の環境改善の緊急性 についての提言 (声明) (抄)

女性の社会的地位の向上を目指す取組が、国際的にも国内的にも種々行われているが、日本学術会議においても第10期及び第12期に女性科学研究者の地位の向上に関する「要望」を決議した。今期、すなわち第15期の発足に当たり、日本学術会議は「女性研究者の地位の向上」に留意することを再確認し、今期の活動計画の一つにこの課題を取り上げ審議してきた。その結果、女性科学研究者の地位の向上の必要性は理想的には一般化したものの、科学者全体の対応の遅れもあって、その地位は実質的に余り改善されていないことが明らかになった。

このため、特に基礎科学分野における科学研究者不足の事態が目前に迫っている現在、我が国における科学の調和のある発展のために、第10期、第12期での男女平等の視点を前提としつつ、日本学術会議は、改めて女性科学研究者の環境改善の緊急性を指摘するとともに、関係方面に環境改善の促進を強く訴えるものである。

「日本学術会議だより」について御意見、お問い合わせ等がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34

日本学術会議広報委員会 電話03(3403)6291

Fifth Symposium on Environmental Toxicology and Risk Assessment:

April 3-5, 1995
Denver, Colorado



Papers are needed for the Fifth Symposium on Environmental Toxicology and Risk Assessment: Biomarkers and Risk Assessment. The symposium, sponsored by ASTM Committee E-47 on Biological Effects and Environmental Fate, will be held April 3-5, 1995 in Denver, Colorado, in conjunction with the April 4-6, 1995 standards developments meetings of Committee E-47.

The objective of the symposium is to provide a forum for reporting the results of original research and for evaluating current issues in the assessment of biological effects and chemical fate. Of special interest are papers addressing biomarker research, in particular, new methods, standardization of existing methods, and applications of biomarkers to risk assessment. Contributors are encouraged to relate cellular and molecular biomarkers to higher levels of biological organization (populations, ecosystems) where possible, especially in relation to environmental monitoring programs.

Papers are invited on the following topics:

- Biomarkers
- Ecological risk assessment
- Human health risk assessment
- Behavioral toxicology
- Plant toxicity
- Sediment toxicity assessment and issues
- Complex mixture assessment
- Wetlands
- Field and laboratory estimation of exposure and effects
- Natural Resource Damage Assessment (NRDA)
- Environmental monitoring
- Volatile organic compounds (VOCs)

The symposium includes both oral and poster presentations, and the discussions will center on issues of common interest. Prospective authors must check the appropriate box on the ASTM Paper Submittal Form below to indicate their preference for an oral or a poster session.

Students are welcome to participate. Symposium fees will be waived for students presenting student identification.

In order to participate in the symposium, all prospective authors, whether presenting oral or poster session papers, must submit a title, a 200-400 word preliminary abstract, and the ASTM Paper Submittal Form below, postmarked by **August 31, 1994**. The abstract must include a clear definition of the objective and approach of the work discussed. The presentation and manuscript

Biomarkers and Risk Assessment

must not be of a commercial nature, nor can it have been published previously. Because a limited number of abstracts will be accepted, the submitted abstract should be complete to allow careful assessment of its suitability for this symposium. *If the preliminary abstract is accepted, the author will be requested to submit a final camera-ready abstract several months before the symposium. The final abstracts will be distributed in an abstract booklet at the symposium.*

The abstract and ASTM Paper Submittal Form should be submitted to Dorothy Savini, Symposia Operations, ASTM, 1916 Race Street, Philadelphia, PA 19103-1187, Tel: 215/299-2617. Authors are urged not to send abstracts by fax because they do not reproduce clearly. Additional Paper Submittal Forms are available from Ms. Savini or the symposium chairman. Authors will be notified of their papers' acceptance for presentation at the symposium by October 15, 1994 by the symposium chairman.

While a Special Technical Publication (STP) based on this symposium is anticipated, the ASTM Committee on Publications (COP) will consider the final selection of abstracts for approval for publication of this book. Please check the appropriate box below to indicate whether you will prepare your paper for presentation only or for presentation and publication. Authors who indicate their intention to publish are expected to prepare their manuscripts in the ASTM camera-ready format. After the COP confirms the publication of this STP, authors will be sent manuscript guidelines by the ASTM staff. All manuscripts accepted to be peer reviewed for this STP will be due in the ASTM camera-ready format by **April 3, 1995. This date will be strictly enforced. Absolutely no manuscripts will be accepted after the last day of the symposium.** Papers not received by the due date will not be published in the STP but may be forwarded to an appropriate ASTM journal for consideration by the journal editor.

The main author (the author corresponding with the ASTM publications staff) of each published paper will receive a complimentary copy of the STP. All published authors will have the opportunity to purchase reprints of their papers at a nominal cost.

More information is available from the symposium chairman, Dr. David Bengtson, Zoology Department, University of Rhode Island, Kingston, RI 02881, Tel: 401/792-2668, Fax: 401/792-4256; or the symposium co-chairman, Dr. Diane S. Henshel, Indiana University, School of Public and Environmental Affairs, Bloomington, IN 47405, Tel: 812/855-4556, Fax: 812/855-7802.

RISK *newsletter*

Published by the SOCIETY for RISK ANALYSIS

Volume 14, Number 3

Third Quarter 1994

Congress Focusing on Risk Analysis

One of the hottest buzz words on Capitol Hill these days—risk—was rarely even mentioned just three years ago.

"There is a tremendous hullabaloo on the Hill about risk assessment," says Jonathan Bender of the Carnegie Commission on Science, Technology, and Government in Washington, D.C. "It seems that everyone has a risk bill or is working on one. The term 'risk' itself seems to have almost become a mantra."

Interest among members of Congress began snowballing in 1993. "Last year was the big bang," says SRA member March Sadowitz, who is a research specialist for legislative affairs with the Harvard Center for Risk Analysis in Boston, Massachusetts. "Two years ago there was only one bill in Congress on risk analysis. Now there are four or five directly relating to changing the way we do risk analysis, not to mention all the environmental bills that have a discussion of risk analysis."

Several forces have propelled risk analysis to the legislative forefront. "The nation has realized how difficult it is to prioritize risks in the face of limited resources," Sadowitz says. "Lawmakers are taking an interest in risk as a way to help decide what we should spend the money on."

Priorities are needed to help the U.S. Environmental Protection Agency carry out laws and regulations, says Mark Schaefer, the assistant director for environment in the White House Office of Science and Technology Policy. "EPA is responsible for implementing more than a dozen statutes. They are so overloaded with work that they do need some mechanism to step back and ask themselves if priorities are set properly

(Continued on page 2.)

Risk Legislation Roundup

Following is a list of major legislation under consideration in the U.S. Senate and House of Representatives.

Risk Assessment Improvement Act of 1994, H.R. 4306. Introduced by Rep. Herb Klein, D-NJ, and Rep. Dick Zimmer, R-NJ, this bill would establish a risk assessment program headed by a director under the EPA Administrator's office. The director would be responsible for developing guidelines that EPA would have to follow when doing risk assessments. The guidelines would specify what is to be included in risk characterization. The director would also advise the EPA Administrator on the effectiveness of the EPA's risk assessment efforts, coordinate risk analysis across programs, assess training and recruitment needs, and make recommendations for consistency in the use of risk assessment across the agency.

Risk Reduction Act, S. 110. Introduced by Sen. Daniel Moynihan, D-NY, this bill would establish two committees within the U.S. Environmental Protection Agency, one to rank risks to human health and the environment and another to determine the benefits of eliminating such risks. Supporters say the intent of the bill is to make scientific research, rather than political forces, the basis for selecting health and environmental priorities. The bill also would require the EPA to create risk assessment guidelines by setting minimum standards for different risk assessment approaches.

The Johnston-Mica-Thurman Amendment to the EPA Cabinet bills, S. 171 and H.R. 3425. Introduced by Sen. J. Bennett Johnston, D-LA, Rep. John Mica, R-FL, and Rep. Karen Thurman, D-FL, this amendment would require the EPA to perform a three-part risk analysis when proposing new regulations. Requirements would include assessing the human health or environmental risk addressed, conducting a comparative risk analysis of the addressed risk relative to other risks the public faces, and estimating the cost of implementing and complying with the new regulation.

Risk Communication Act, H.R. 2910. Introduced by Rep. Carlos Moorhead, R-CA, and Rep. George Brown, D-CA, this bill would require changes in the way that the EPA communicates risk assessments. Major requirements would include presenting a best estimate any time an upper bound is reported, distinguishing scientific findings from policy decisions, listing the range of options for assumptions used and justifying the choice of assumptions, presenting exposure assumptions and their likelihood, and comparing the risk in question with other risks familiar to the public.

Zimmer Amendment to the EPA Cabinet bill, H.R. 3425. Introduced by Rep. Dick Zimmer, R-NJ, this amendment would create a new Office of Environmental Risk headed by a director appointed by the President and confirmed by the Senate. The director would develop and implement a strategy to attain risk reduction. The amendment would also create an Advisory Committee on Relative Risks to advise the director.

This newsletter is printed on recycled paper.

Risk Analysis

Vol. 14, No. 3

June 1994

CONTENTS

The Risk Assessment Paradigm after Ten Years: Policy and Practice Then, Now, and in the Future	
Introduction	217
<i>Hugh A. Barton, David R. Mattie, and W. Bruce Peirano</i>	
Times are Tough — Brother, Can You Paradigm?	219
<i>Donald G. Barnes</i>	
Exposure Assessment: Then, Now, and Quantum Leaps in the Future	225
<i>Russell E. Keenan, Brent L. Finley, and Paul S. Price</i>	
Mechanistic Insights Aid the Search for CFC Substitutes: Risk Assessment of HCFC-123 as an Example	231
<i>Annie M. Jarabek, Jeffrey W. Fisher, Reva Rubenstein, John C. Lipscomb, R. Joel Williams, Allen Vinegar, and James N. McDougal</i>	
Issues in Ecological Risk Assessment: The CRAM Perspective	251
<i>Lawrence W. Barnhouse</i>	
Analysis of the Multistep Process of Carcinogenesis Using Human Fibroblasts	257
<i>J. Justin McCormick and Veronica M. Maher</i>	
Incorporation of Pharmacokinetics in Noncancer Risk Assessment: Example with Chloropentafluorobenzene	265
<i>Harvey J. Clewell III and Bruce M. Jarnot</i>	
Significance of the Dermal Route of Exposure to Risk Assessment	277
<i>David R. Mattie, John H. Grabau, James N. McDougal</i>	
Combination of Cancer Data in Quantitative Risk Assessments: Case Study Using Bromodichloromethane	285
<i>Susan F. Velazquez, Patricia M. McGinnis, Sarah T. Vater, William S. Stiteler, Linda A. Knauf, and Rita S. Schoeny</i>	
Morphometric Approaches for Evaluating Pulmonary Toxicity in Mammals: Implications for Risk Assessment	293
<i>Dallas M. Hyde, Robert P. Bolender, Jack R. Harkema, and Charles G. Plopper</i>	
The Role of Modulated Gap Junctional Intercellular Communication in Epigenetic Toxicology	303
<i>James E. Trosko, Chia-Cheng Chang, and Burra V. Madhukar</i>	
Cell Proliferation and Formaldehyde-Induced Respiratory Carcinogenesis	313
<i>Thomas M. Monticello and Kevin T. Morgan</i>	
Apoptosis and Chemical Carcinogenesis	321
<i>Daniel S. Marsman and J. Carl Barrett</i>	
Reducing Conservatism in Risk Estimation for Mixtures of Carcinogens	327
<i>Ralph L. Kodell and James J. Chen</i>	
Modeling for Risk Assessment of Neurotoxic Effects	333
<i>David W. Gaylor and William Slikker, Jr.</i>	
Lactational Transfer of Tetrachloroethylene in Rats	339
<i>Janusz Z. Byczkowski and Jeffrey W. Fisher</i>	
Role for Risk Communication in Closing Military Waste Sites	351
<i>B. Jon Klauenberg and Erik K. Vermulen</i>	
Risk Communication in Environmental Restoration Programs	357
<i>Judith A. Bradbury</i>	
Why Rules for Risk Communication Are Not Enough: A Problem Solving Approach to Risk Communication	365
<i>Katherine E. Rowan</i>	
The NAS Risk Paradigm as a Medium for Communication	375
<i>Dorothy E. Patton</i>	

日米共同研究発表会準備委員会
委員長 横山 栄二

これまでもお知らせしましたように、来年度の第8回研究発表会（年会）は日米共同で米国、ハワイで1995年12月上旬に行われることになりました。現在、日本側から提案しているセッションは下記のようなものです。

- (1) Health Risk Analysis & Policy based on Monitoring
- (2) Life Cycle Assessment for Product Safety
- (3) Panel Session: Risk Perception and Communication in Socio-Cultural Context
- (4) Round Table: Environmental Policy for Reducing Human Risk in Japan
- (5) Poster Session: SRA-Japan Section (日本リスク研究学会員用)

この他、SRAが設定する全てのセッションに参加できますし、新しいセッションの提案をすることができます。

ハワイの具体的な開催場所、会場（ホテル）はこれから決まるとは思いますが、参加費用（会議登録参加費（Luncheons、Reception等を含む）とホテル宿泊料は、例年通りと考えますと、例えば、1993年度の米国のSRAの学会の例（Savanna, Georgia州）では、

登録料：220ドル、ホテル宿泊料：120-150ドル前後（一級 double, Hyatt Regency）でした。これに、日本からの往復飛行機代は12月上旬ですと相当なDiscountが期待できますので会員皆様には是非とも多数の参加をご予定していただいと念願しています。

現在の時点ではまだ考慮中の方も、ぜひ、予備的に下記のアンケートにお答え下されば幸いです。

回答者氏名	電話番号
回答者所属	FAX番号
機関住所	郵便番号

◎ SRA Joint Meeting (95年12月ハワイ予定)に参加のご意向

- 参加するが発表はしないつもりである
- SRAの一般セッションに英文で発表
- 日本支部との企画セッション(3~4セッション)に英文で発表
- ポスターセッション(英文)に掲示

上記に○をつけ、題目を記入。未定の場合もトピックスかキーワードを記入
()

◎ 旅行の方法

- グループ旅行が企画されれば、宿泊を含めて参加する
- 個人で旅行日程を組み参加する
- 参加の予定はない。

返送先：盛岡 通 教授 (〒565 吹田市山田丘2-1 大阪大学工学部環境工学科)

Fax No.: 06-877-8497
